

## 令和6年度練馬区災害医療運営連絡会 会議概要

- 1 日時 令和7年3月4日(火)午後7時00分～8時00分
- 2 方式 WEBおよび対面形式(練馬区役所本庁舎7階防災センター)
- 3 出席

内田 寛 委員	(練馬区医師会)
井関 恵子 委員	(練馬区医師会)
浅田 博之 委員	(練馬区歯科医師会)
上原 正美 委員	(練馬区歯科医師会)
伊澤 慶彦 委員	(練馬区薬剤師会)
小田 真也 委員	(練馬区薬剤師会)
江原 秀夫 委員	(東京都柔道整復師会練馬支部)
後藤 正臣 委員	(東京都柔道整復師会練馬支部)
城下 剛志 委員	(練馬消防署)
伊藤 悟 委員代理	(光が丘消防署)
山本 真靖 委員	(石神井消防署)
佐藤 雅義 委員	(練馬警察署)
浦川 有志 委員	(光が丘警察署)
久川 隆 委員	(石神井警察署)
杉田 学 委員	(順天堂練馬病院)
岩崎 登 委員	(順天堂練馬病院)
光定 誠 委員	(練馬光が丘病院)
木村 優介 委員	(練馬光が丘病院)
後藤 俊一 委員	(練馬区危機管理室長)
石原 浩 委員	(練馬区保健所長)
欠席 三宅 康史 委員	(帝京大学医学部附属病院)
富田 孝 委員	(地域医療担当部長)

## 4 報告事項・議題

令和6年度練馬区災害医療運営連絡会専門部会の検討結果について  
令和7年度練馬区災害医療運営連絡会の検討事項について  
令和6年度練馬区災害時医療体制に関する活動報告について

## 5 配布資料

資料 1 - 1 令和 6 年度練馬区災害医療運営連絡会専門部会の検討結果について

資料 1 - 2 医療救護所における医療救護班等活動マニュアル 本編（令和 7 年 3 月改定案）

資料 1 - 3 医療救護所における医療救護班等活動マニュアル 資料編（令和 7 年 3 月改定案）

資料 1 - 4 医療救護所における医療救護班等活動マニュアル 主な変更点一覧

資料 1 - 5 令和 7 年度 LINE WORKS 運用の見直しおよび安否確認システムの導入について

資料 2 令和 7 年度練馬区災害医療運営連絡会の検討事項について（案）

資料 3 令和 6 年度練馬区災害時医療体制に関する活動報告

## 6 会議の概要

令和 6 年度練馬区災害医療運営連絡会専門部会の検討結果について

〔資料 1 - 1 ～ 1 - 5 について、事務局から説明〕

【委員】安否確認専用システムに移行するのは、医療救護所に参集する医療職に限るという理解で良いか？

【事務局】安否確認専用システムは医療救護所に参集する医療職のみが対象になる。医療機関や協定団体との連絡は引き続き LINE WORKS を利用する。

【委員】あえて移行することにした経緯等はあるのか？

【事務局】利用目的や利用状況を分析した結果、医療救護所参集者は、発災直後の安否確認用途での利用のみであることが分かった。

医療救護所に参集後は、個別に連絡を取ることはなく、各医療救護所本部を通じて情報連絡をするため、LINE WORKS のようなチャットツールである必要性が低いと判断した。

また、安否確認を行うシステムとして、LINE WORKS が適切かを検討したところ、安否確認専用システムでは必須機能である気象庁地震情報と連動した自動配信機能が搭載されていないことが判明した。

主な移行理由・経緯は以上となる。

令和 7 年度練馬区災害医療運営連絡会の検討事項について

〔資料 2 について、事務局から説明〕

意見なし

令和 7 年度練馬区災害時医療体制に関する活動報告について

〔資料 3 について、事務局から説明〕

意見なし

## 7 その他

【委員】登録看護師の登録人数は何人程度いるのか？

【事務局】直近の登録人数は約140名である。

【委員】単純計算で医療救護所1か所あたり14名が参集することになる。良い数字だとは思いますが、更なる充実が必要と考える。

【事務局】区報やホームページを通じて、引き続き広報活動を行っていく。

【委員】練馬光が丘病院のヘリポートの変更を検討いただきたい。

現在指定されているヘリポートは、光が丘公園陸上競技場だが、病院の移転に伴い、以前よりも距離が離れてしまった。また、競技場の地下に貯水槽があるため、大型のヘリコプターは止められないと聞いている。災害時の広域搬送の重要性を勘案するとより近隣場所への変更を検討していただきたい。

【副会長】関係各者との調整が必要なため、長期的な課題として検討していきたい。

【委員】医療救護所からの患者搬送手段はどうなっているのか？

【事務局】医療救護所で処置が可能なのは軽症者となる。重症、中等症の患者は、災害拠点病院や災害拠点連携医療機関へ搬送することになる。搬送手段としては、区内の民間救急事業者との災害時の協力協定を締結しているため、民間救急車での搬送を想定している。

【委員】事務局の説明を補足する。原則として、消防庁の救急車が対応する。消防庁が対応できない場合に、区の協定に基づき民間救急車で対応する。

【委員】LINE WORKSを含めた情報ツールの使い分けはどのように整理しているのか？

【事務局】各医療機関においては、東京都への共通の報告ツールであるEMIS（BCPortal）の入力が最優先となる。

LINE WORKSは、医療機関がEMIS（BCPortal）を入力できない場合に、EMISで報告する情報をLINE WORKSで区に伝達する際に利用する。情報を受け取った区が医療機関に代わってEMISを入力することで、東京都への報告となる。

また、EMISで報告する項目以外の情報連絡については、LINE WORKSを最優先として利用することになる。

【事務局】以上をもって、令和6年度練馬区災害医療運営連絡会を閉会する。